

生活保護 障害者で増加

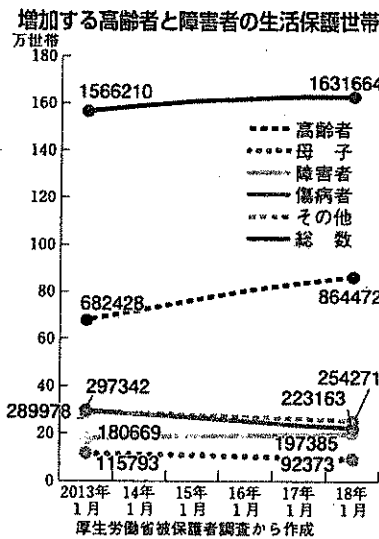
今年1月 高齢者も前年上回る

今年1月に生活保護を利用した世帯は約164万世帯で、前年同月と比べると高齢者と障害者の世帯で増加したことが、厚生労働省が4日に発表した「被保護者調査」で分かりました。

それによると、一時的な保護停止を除く生活保護世帯は、1月時点で164万2世帯となり、「障害者」も34万73世帯増えて19万7385世帯となりました。それ以外の「母子」と「傷病者」、失業者を

含む「その他」の世帯は、いずれも前年同月より減少しており、「高齢者」と「障害者」の増加が、生活保護世帯を押し上げたかたちです。

最近の生活保護世帯の推移をみると、「高齢者」とともに「障害者」の増加がめざましく、13年1月〜18年1月の5年間で、「障害者」は1万6716世帯増えました。(図)



障害者の生活と

る年収122万円の「貧困線」以下の収入状況でした。生活保護を利用している人の割合は11.4%で、国民一般の平均(1.7%)を大幅に上回りました。障害者世帯が厳しい約1万6000人の平均年金額は月7万7829円で、年金を含む世帯の年収は、中央値が183万円で、国民一般(国民生活基礎調査)の415万円を大きく下回っています。

生活を強いられている「貧困線」以下の収入状況でした。生活保護を利用している人の割合は11.4%で、国民一般の平均(1.7%)を大幅に上回りました。障害者世帯が厳しい約1万6000人の平均年金額は月7万7829円で、年金を含む世帯の年収は、中央値が183万円で、国民一般(国民生活基礎調査)の415万円を大きく下回っています。

権利を守る全国連絡協議会の白沢仁事務局長は「障害年金だけでは暮らせず、生活保護を利用している人は多い。生活保護を利用しなくても暮らせるように、すべての障害者が健康で文化的な最低限度の生活ができる水準に、年金支給額を抜本的に引き上げることが必要です」と話しています。